

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	くらしの資金等管理事業			420317	担当課	社会福祉課	
	開始年度	昭和45(1970)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 健二		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	108	頁	
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	くらしの資金貸付事業運営要綱		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	生活が不安定となっている世帯の方に、無利子・無担保・保証人不要でくらしに必要な資金を貸付け、世帯の自立と生活の安定を図る。						
	対象者	市内在住の生活困窮者(貸付要件該当者)	対象者数	25,000	一人当たりコスト	0.17		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	世帯主等の解雇・廃業・病気・死亡・災害等において、真にやむを得ない場合に随時貸付で実施。貸付金額は、一世帯につき12万円以内。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
	くらしの資金の貸付	くらしの資金貸付金			1,780			
	事務的経費	郵送料等			29			
関連事業	生活困窮者自立支援事業(社会福祉課)							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	6,423	1,339	1,282	1,874		
		補正予算等…②	0	1,800	60	0		
		繰越し等…③	0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0	0		
		国支出金	0	0	0	0		
		府支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他特財	6,423	3,139	1,342	1,874		
		特定財源名称(H29実績)				頁		
					頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.1/0.25	0.1/0.15	0.1/0.25	/		
概算人件費…④		1,425	1,175	1,425				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		7,848	4,314	2,767				
執行状況	執行額…⑥		2,064	1,809				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		32.1%	57.6%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		貸付人数	人	7/10	15/10	/10	10	
			/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度周知広報回数	回	1/2	1/2	/2	2	
		単位あたりコスト		2,296.0	1,809.0			
			/	/	/			
単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	やむを得ない事情により、生活が不安定となっている世帯に対し、くらしの安全を図る資金である。(貸付対象者の一定の要件がありません。)
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	本市における第2のセーフティネットとしての事業である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	一時的に生活困窮状態に陥っている世帯に対して、一時金として支援することで自立への足がかりになっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業の目的に沿い、生活困窮状態に陥らないよう一時的に貸付を行うことで世帯の自立と生活の安定を図っている。 しかしながら、中には貸付を行ったとしてもその後において生活困窮状態に陥るケースもあり、生活困窮者自立支援事業と連続的に機能させることで、緊急一時的な貸付事業として位置づけている。	
	今後の課題及び方向性	平成27年度当初に要綱改正によって貸付対象となる要件を改正した。これに伴い、返済の見込がない生活困窮者等は貸付対象から外れることになった。 今後においては、相談者のニーズを把握しながら、事業を実施していきたい。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・融資の実態を確認しつつ、制度として維持すべきかどうか、抜本的に見直すこと(社協の生活福祉資金で代替は可能と考えられる。) ・府からの5000万円の借受(制度開始当初)は、債権放棄で相殺されていると考える ・今後のあり方について検討を 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>今後は、貸付実態や利用者ニーズを把握し、代替可能な社協の生活福祉資金との関連性等精査して、事業継続の必要性について検討していく。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中国残留邦人等支援事業		450112	担当課	社会福祉課		
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	時井 博信		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	124	頁	
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、永住帰国した中国残留邦人の自立の支援を行う。						
	対象者	本市在住の中国残留邦人	対象者数	1	一人当たりコスト	1,792		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	永住帰国した中国残留邦人等が日常生活または社会生活を円滑に営むことができるようにするため、被支援者の相談に応じ必要な助言を行うこと、日本語の習得を援助すること等必要な施策を講じる。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		旅費	研修会				7	
需用費		消耗品				58		
役務費		郵送料、医療事務手数料				1		
使用料および賃借料		複写機使用料				27		
扶助費	生活支援給付、医療支援給付、介護支援給付、交通費、教材費				764			
関連事業								
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	1,551	1,552	1,552	1,552		
		補正予算等・・・②	0	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	338	339	339	339		
		国支出金	1,213	1,213	1,213	1,213		
		府支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他特財	0	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	生活保護費等負担金(中国残留邦人等支援)		490	民生費国庫負担金	14 頁	
		中国残留邦人等地域生活支援事業		110	民生費国庫補助金	16 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.47/0	0.03/0	0.03/0	/			
	概算人件費・・・④	3,760	240	240				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		5,311	1,792	1,792				
執行状況	執行額・・・⑥		1,086	857				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		70.0%	55.2%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		支援実績	人	1/1	1/1	/1	/1	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		日本語教室参加数	回	65/65	33/36	/36	/36	
		単位あたりコスト		16.7	26.0			
		単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び 永住帰国後の自立の支援に関する法律」に 基づく生活自立支援のための不可欠な事業と なっている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・対象者が日常生活又は社会生活を円滑に 営むことができる水準であるが、対象者が少 ないため、平成30年度より類似する生活保 護事務の担当部署へ事務移管を実施。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・中国残留邦人及びその親族等が日常生活 又は社会生活を円滑に営むことができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	法の規定に基づき、日常生活や社会生活が円滑に営むことができるよう、相談助言や日本語習得のための適切な支援を行うことができた。	
	今後の課題及び方向性	法に基づく支援事業であり、引き続き、対象者に寄り添いながら、きめ細やかな相談支援にあたるとともに、支援団体や京都府とも連携を図っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・目的にあるように自立に向けた支援なので「自立」とはについて整理が必要と思われます ・継続して事業を進める必要がある。その中で、対象者のニーズを定期的にヒアリングしてもよいかもしれない。 ・本市は、特定の1人に対して、日常生活や社会生活を円滑に営むための必要な支援。 ・必要最小限のコストで、最大限の支援を安定的にできることが最重要。 ・本市におられる対象者の方が、日常生活や社会生活を円滑に営むことができるよう、今後も引き続き、法律に基づきながらしっかりサポートしていただきたい。また、現在は対象者が1名なので、中国残留邦人を支援する団体や京都府とも日頃から情報交換して、広い視野で支援を行っていただければと思う。 ・ご高齢になられた本事業対象者の希望や要望等に出来るだけ寄り添うかたちで、今後も支援を続けていってもらいたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	要支援者に対して、安定した生活を送っていただけるよう家庭訪問や来所時に適切に相談に応じながら、細やかな支援ができるよう取り組む。 なお、要支援者は1名であるが、高齢であることから医療や介護に要する費用が生じることが予想されるため、生活に必要な経費に加え、医療や介護の経費を含んだ例年と同様の予算の要求となる。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	被保護者多重債務解決支援事業			450108	担当課	社会福祉課		
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	時井 博信			
	歳出費目	款) 民生費	項) 生活保護費	目) 生活保護総務費	決算附属資料	144	頁		
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	生活保護法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	司法書士による自己破産や過払金返還請求手続きにより被保護者の多重債務の問題を解決することで生活再建を支援し、自立を促す。 (※30年度予算から生活保護管理事業に統合)							
	対象者	多重債務を抱えた生活保護受給者	対象者数	9	一人当たりコスト	20			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 京都司法書士会							
	事業概要	多重債務の問題を抱えた生活保護受給者及び保護申請者からの相談を京都司法書士会につなぎ、専門的な立場から自己破産や過払金返還請求手続きなど債務問題の解決に向けた助言・相談支援を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		多重債務等解決支援業務委託		司法書士による多重債務問題の解決支援			100		
関連事業	生活困窮者自立支援事業(法的解決支援プログラム)国庫負担率3/4								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①		100	100	0	0		
		補正予算等…②		0	0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		50	50	0	0	
			国支出金		50	50	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	0	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)		生活困窮者自立支援事業等		50	民生費国庫補助金	16	頁	
								頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0	0.01/0	0.00/0	/		
		概算人件費…④		80	80	0			
	総事業費(①+②+③+④)…⑤			180	180	0			
執行状況	執行額…⑥			100	100				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		支援(解決・終結)実績	件	1 / 6	2 / 9	/			
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		相談支援対象者数	人	6 / 10	9 / 10	/			
		単位あたりコスト		16.7	11.1				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・生活保護受給者の多重債務解決に向けた支援強化をするという厚労省の方針により国庫補助率1/2。 ・自立支援プログラムのひとつで自立支援に不可欠である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・対象者に対し積極的な制度活用を図ることが自立促進につながる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・多重債務問題を抱えた対象者にとって課題解決の重要なプロセスである。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	生活保護受給開始時に、当事者が抱える課題について聞き取り調査をする中で多重債務解決が必要と判断される場合は、司法書士会に課題解決に向けての相談支援を依頼している。借金返済等に悩む保護受給者にとって専門的な立場から必要な支援を得ることは、多重債務から抜け出し、自立へとつながる極めて有効な制度である。	
	今後の課題及び方向性	多重債務を抱えた保護受給者の自立を促すためには、法的に問題解決を行っていくことが不可欠であるため、しっかり聞き取りを行い、対象者が抱える課題の把握に努めつつ制度の活用を促していく。なお、利用料を求めるかどうか検討をしていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・多重債務状態の繰り返しや、無料が当たり前というようなモラルハザードを防ぐために、一部自己負担が考えられないか検討すること ・相談に関する自己負担について検討して下さい		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度より生活保護管理事業と統合し組替え済みである。 なお、事務事業評価において相談にかかる利用者負担を検討するようこの意見については、生活困窮に至る原因や多重債務に陥る理由はさまざま、生活保護制度が最低限度の生活のための経済的援助や自立のための支援の制度であることから、利用者負担を求めることは自立への支援に支障をきたすことにつながるため利用者負担は求めない方針とする。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	扶養義務調査充実事業			450109	担当課	社会福祉課		
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	時井 博信			
	歳出費目	款) 民生費	項) 生活保護費	目) 生活保護総務費	決算附属資料	144	頁		
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	生活保護法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	民法に定める扶養義務者による扶養は生活保護に優先するものとされており、生活保護の適正実施をしていくうえで扶養義務調査を実施する。 (※30年度予算から生活保護管理事業に統合)							
	対象者	生活保護受給者	対象者数	235	一人当たりコスト	7.40			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	国庫補助金(生活保護適正化実施推進事業補助:補助率3/4)を活用して臨時職員を雇用し事業を効率的に実施する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		臨時職員の人件費		扶養義務調査に従事する臨時職員の雇用			1,634		
関連事業	生活保護扶助事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算...①		1,739	1,739	0	0		
		補正予算等...②		0	0	0	0		
		繰越し等...③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		435	435	0	0	
			国支出金		1,304	1,304	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	0	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)		生活保護適正化実施推進事業		1,450	民生費国庫補助金	16 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.00/0	0.00/0	0.00/0	/			
	概算人件費...④		0	0	0	0			
総事業費(①+②+③+④)...⑤			1,739	1,739	0	0			
執行状況	執行額...⑥			1,542	1,634				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			88.7%	94.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		支援可能な確認を得た割合	%	33.0	33.2				
		(精神的支援含む)		/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		扶養能力調査対象者数	人	200 / 250	235 / 250	/			
		単位あたりコスト		7.7	7.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・生活保護を適用していく上で扶養能力調査は、必要不可欠な事務である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・保護受給者の扶養調査件数がかなりの数にのぼる中、専任の職員を雇用することで、効率的な職務執行ができています。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・厚労省は、生活保護適正化実施推進事業国庫補助金を設けることで事業実施を推進している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	生活保護を適用していく上で、生活保護受給者の扶養義務者(親・子・兄弟姉妹等)に対する扶養能力調査を行う必要がある。なお、申請者数の増加等により、居住地確認のための戸籍請求事務も依然として多い。専任の職員を雇用することで、生活保護の適正かつ効率的な職務執行が実施できている。		
	今後の課題及び方向性	引き続き、国庫補助制度を活用した運用を図り、扶養調査により扶養義務者の支援協力を求めていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扶養能力調査による支援確認数が、成果指標となっているが、数÷数ではなく、割合(%)で表示すべき。最終目標にも人数が書かれているが、人数は目標値とするべきではない。 ・本事業は、生活保護管理事業に統合されるということだが、本事業による、支援確認割合(%)については、成果指標として示しておく必要がある。 ・調査のための予算なのか。管理事業に統合されるので、調査をした結果を有効に活用するための手段を工夫する余地があるのではないか。 ・NO. 290と同じ(統合済であり、とくになし) 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<p>内 容</p> <p>平成30年度より生活保護管理事業と統合し組替え済みである。 なお、今後は統合された生活保護管理事業において、扶養調査事業の成果について「支援可能な扶養義務者の確認を得た割合」を指標として評価していくこととしたい。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	生活保護管理事業			450110	担当課	社会福祉課			
	開始年度	昭和25(1950)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	時井 博信		
	歳出費目	款) 民生費	項) 生活保護費	目) 生活保護総務費	決算附属資料	144		頁		
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-				
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	生活保護法				
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	生活保護制度に関する事務を適正かつ円滑に実施をしていく。								
	対象者	生活保護受給者(年間延べ人員)	対象者数	13,156		一人当たりコスト	0.72			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 北日本コンピュータサービス(株)ほか								
	事業概要	生活保護制度に関する事務について適正、適切、円滑に実施をしていくために必要となる事務的な経費を計上している。								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		委託料		生活保護システム等保守、変更委託料等				2,052		
役務費		電話代、郵送料、保険料				3,229				
使用料及び賃貸料		公用車賃貸料、電子計算機等賃貸料他				1,138				
需用費		消耗品費、燃料費、修繕料、印刷製本費				724				
旅費		訪問調査等出張旅費・賃金・報償費				623				
関連事業	生活保護扶助事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		10,858	8,676	10,877	21,491			
		補正予算等・・・②		0	0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0	0			
	財源内訳	一般財源		9,192	7,138	7,690	17,220			
		国支出金		1,666	1,538	3,187	4,271			
		府支出金		0	0	0	0			
		地方債		0	0	0	0			
		その他特財		0	0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)	生活保護適正化実施推進事業			3,287	民生費国庫補助金	16 頁		
			社会保障生計調査委託金			103	民生費国庫委託金	20 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.10/0.01	0.10/0.01	0.10/0.01	/			
概算人件費・・・④		825	825	825						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			11,683	9,501	11,702					
執行状況	執行額・・・⑥		8,356	7,766						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		77.0%	89.5%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		扶養調査による援助確認の割合	%	33.0/40	33.2/40	/40	40.0			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		社会福祉主事(査察指導員含む)人員	人	11/11	11/11	/10	12			
		単位あたりコスト		759.6	706.0					
		単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・生活保護制度を運用していく上で必要不可欠な事務である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・事務内容を精査し最小限の経費で実施する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・生活保護適正化実施推進事業国庫補助金を有効活用していく。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	生活保護制度の適正な実施のために、確実な調査の実施、保護受給者への適切な援助に努めているところである。	
	今後の課題及び方向性	生活保護制度の適正な運営のため、国の補助金活用を検討しつつ、人員体制の充実に努める必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保護人員と生活保護受給世帯数は成果指数にならないので外すべき。代わりに、統合された扶養義務調査充実事業による支援確認割合(%)を成果指標として示すべきである。 ・管理業務は、単純作業は、効率的な工夫ができるのではないかと ・必要な事業であり、現行通りの継続にはなるが、法改正を受けた対応などにより、歳出抑制には努められたい。 ・生活保護関連事業全般において、苦勞されており、人員も減になっているので、今後、充実した体制をとれるよう(人員要望、予算要求)検討されたい。(補助がとれる人件費とか) 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<p>内 容</p> <p>平成30年度より統合となった扶養調査事業について、調査により扶養義務者の支援が確認できた割合を成果指標としていく。 法定委任事務であり、適正な事務を執行していくための人員、管理指導体制の充実が求められるが、現状では当市の状況に応じた体制整備に該当する補助制度はない。このため事務分担等に配慮しながら効率的な事務執行に努めつつ、人員要望を継続していく。 なお、事務執行に不可欠な「生活保護システム」の更新時期が到来するため、効率的な事務執行のため、適切な業者選定、契約による更新を予定しており、所要の経費を計上する方針である。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	生活保護扶助事業			450105	担当課	社会福祉課			
	開始年度	昭和25(1950)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	時井 博信		
	歳出費目	款) 民生費	項) 生活保護費	目) 扶助費			決算附属資料	144	頁	
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等		-			
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等		生活保護法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	日本国憲法25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民等に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。								
	対象者	生活保護受給者(年間延べ人員)		対象者数	13,156		一人当たりコスト	141.6		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	最後のセーフティーネットとして、困窮の程度に応じ次に掲げる各扶助を支給するとともに世帯の自立支援を行う。保護の種類 ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		生活扶助		衣食その他日常生活の需要を満たすための経費				474,979		
住宅扶助		住居、補修その他住宅維持に必要な経費				224,931				
教育扶助・生業扶助ほか		義務教育や高等学校就学等に必要経費、葬祭費等				40,284				
介護扶助		介護保険法に規定する要介護者の支援に必要な経費				37,271				
医療扶助		診察、薬剤、治療材料、医学的処置、看護等の経費				941,743				
関連事業	生活困窮者自立支援事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		1,742,339	1,763,574	1,699,668	1,685,408			
		補正予算等・・・②		0	0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0	0			
		財源内訳	一般財源		400,435	413,769	399,817	395,877		
			国支出金		1,295,504	1,311,505	1,263,951	1,252,131		
			府支出金		31,400	22,400	21,500	21,500		
			地方債		0	0	0	0		
			その他特財		15,000	15,900	14,400	15,900		
	特定財源名称 (H29実績)	生活保護費等負担金			1,317,968	民生費国庫負担金	14 頁			
		生活保護費等負担金			19,331	民生費府負担金	22 頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		11.38/3.99	11.21/4.00	11.21/4.00	/			
概算人件費・・・④		101,015	99,680	99,680						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,843,354	1,863,254	1,799,348					
執行状況	執行額・・・⑥		1,697,591	1,719,208						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.4%	97.5%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		就労支援事業による自立者数	人	12 / 10	11 / 11	/ 12	15			
		医療扶助における後発医薬品使用率	%	60	62	75	80			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		生活保護受給世帯数	世帯	789/797	791/793	/796	800			
		単位あたりコスト		2,152	2,173					
訪問活動	回	2465/2686	2306/2562	/2500	2600					
単位あたりコスト		689	746							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・生活保護受給権は、最後のセーフティーネットとして憲法で保障された権利であり、実施機関は、国の法定受託事務として法に定めるところにより適正に実施する必要がある。なお、生命の存続にかかわる事業であり社会的ニーズもきわめて高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・適正な制度運用と要保護世帯の自立支援のために、本制度とあわせて他法他施策の活用も重要である。このため、関係機関と連携を図りつつ、効果的な支援をしていく必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・受給者により課題や特性が異なる中で、目指すべき自立像・支援内容(成果目標)を数値化することが困難な側面がある。また、NPO法人等の支援機関との連携を図りつつ事業内容の検討が必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	最低生活の保障としては被保護者の状況に応じて助言、指導を行いつつ、適正、適切な運営ができています。就労支援を中心とした自立支援については、おおむね目標とする支援実績があげられた。様々な就労阻害要因を抱えた長期離職者等直ちに就労自立につながる支援困難な対象者が依然として多いことから、目標達成していくためには支援機関との綿密な連携支援が求められる。		
	今後の課題及び方向性	国の定める生活保護ケースワーカーが担当する標準世帯数は80世帯であるが、本市においては88世帯を超えている状況である。多様な就労阻害要因を抱えた保護受給者が増加していく中で、多種多様な支援体制を整え、日常生活自立、社会的自立、経済的自立者数の増加につなげていく必要がある。一方で、不正受給防止に努めつつ、生じた返還金等については適切な収納管理に取り組む。また、医療扶助における後発医薬品について関係機関に協力を求めつつ、引き続き使用促進に努めていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援が本事業に関わるならば、自立者数については、成果指標としては良いと思う。しかし、被保護人員数を成果指標にするのは違和感がある。ケースワーカーが担当する世帯数を減らしてゆくことは重要である。 ・医療扶助におけるジェネリック薬品の適用率を成果指標とするべきである。 ・不正受給のチェックは(特養入居者も含め)もう少し厳しく正確にするべきではないか。 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<p>内 容</p> <p>事業評価については、就労による自立者数に加え、後発医薬品の使用割合(%)を成果指標としていく。</p> <p>また、不正受給に対応については、これまでと同様に課税調査をはじめ、資産申告書を求めたり、施設入所者への累積金調査を実施し、不正等が判明した際には速やかに徴収金等の金額を決定したうえで、債権の適正管理に努めることとする。</p> <p>なお、予算については、平成29年度から30年度上半期における生活保護の動向を踏まえ、今後も保護受給世帯・人員がおおむね横ばい傾向で推移すると見込み、所要の扶助費を計上することとする。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	行旅死亡人取扱事業 (420316)			担当課	社会福祉課		
	開始年度	昭和25(1950)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	時井 博信		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉課	目) 社会福祉総務費	決算付属資料		頁	
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、行旅中に死亡し、身元が明らかでない人の葬祭を執行し、公告を行なう。また、行旅死亡人の住所や居所及び氏名が判明した際は、扶養義務者等の関係者へ通知を行なう。						
	対象者	行旅死亡人	対象者数	1	一人当たりコスト	280		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	身元不明の行旅死亡人の葬祭執行等(1件分)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		身元確認のための公示		官報掲載費				
死因の特定		検死料						
葬祭執行		棺代、斎場使用料						
遺体保管		ドライアイス等						
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		160	200	200	200	
		補正予算等・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		0	0	0	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		160	200	200	200
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)		行旅死亡人取扱負担金		0		頁	
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0	0.01/0	0.01/0	/		
	概算人件費・・・④		80	80	80			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			240	280	280			
執行状況	執行額・・・⑥		0	0				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	0.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		支援実績	人	0 / 1	0 / 1	/ 1	1	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		支援実績	人	0 / 1	0 / 1	/ 1	1	
		単位あたりコスト						
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・行旅人及び行旅死亡人取扱法で定められた国の法定受託事務。身元不明の行旅死亡人の葬祭等を行うもので、事象発生に伴う不可欠の事業となっている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・法に則り、適正な事務処理を行う。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・警察等から引継ぎを受けたため対象人数は未定。 ・法に則り、必要最小限の経費で適正な事務遂行をする。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	警察から引き継ぎを受けた案件について、行旅人及び行旅死亡人取扱法により適正な事務を行うこととしている。	
	今後の課題及び方向性	警察等関係機関と連携し、今後、事象発生があれば適正な事務を行っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	警察より該当案件の連絡を受けた場合に、法に則り適正、適切な事務を執行していく。 予算については、葬祭費用や官報への掲載料等を要し、例年と同様の1件分を計上する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	戦没者追悼事業			450101	担当課	生活交通課		
	開始年度	昭和0(1925)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 晋			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	124	頁		
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	・福知山市出身戦没者の冥福を祈り、遺族を慰謝激励するとともに、世界の恒久平和を願い福知山市戦没者追悼式を挙げる。 ・国・府の主催する戦没者追悼式参列者への援助を行う。							
	対象者	本市在住の戦没者遺族	対象者数	2,000	一人当たりコスト	2.34			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	○ 市出身戦没者の冥福を祈り、遺族を慰謝激励するために戦没者追悼式を挙げる。 ○ 国・府の主催する戦没者追悼式への協力、参列者への援助等を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		報償費		司会謝礼			10		
委託料		式典会場装飾業務委託他4件			1,423				
役務費・需用費		追悼式案内状、参加記念品、郵送料他			460				
補助金		全国戦没者追悼式参加補助			49				
関連事業	遺族等援護事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,937	1,903	1,923	0		
		補正予算等・・・②		0	294	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,937	2,197	1,923	0		
		国支出金		0	0	0	0		
		府支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		0	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.31/0	0.31/0	0.31/0	/		
概算人件費・・・④		2,480	2,480	2,480					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,417	4,677	4,403				
執行状況	執行額・・・⑥			1,923	2,196				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			99.3%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		遺族参加率	%	14/20	14/20	/20	20		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		遺族参加者数	人	271/300	236/300	/300	300		
			単位あたりコスト	19.0	5.7				
	遺族案内状発送件数	件	2037	1964	/				
	単位あたりコスト	480.8	439.2						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	○ 国、府とも戦没者追悼式を実施しているが、市としても戦没者を追悼する事業は必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	○ 戦争の犠牲となった遺族に対する慰謝、激励や平和祈念の意義がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	○ 戦争の犠牲となった遺族に対する慰謝、激励や平和祈念することができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	戦争の犠牲となった遺族の多くは年々高齢となっておられるにもかかわらず毎年300名近くが追悼に参加されていることから今後も式典を行う必要がある。		
	今後の課題及び方向性	国、府とも戦没者追悼式を実施しているが、市として戦没者を追悼する事業は必要である。年々参加者が高齢となられ300人程度となっているが戦没者の冥福を祈り、遺族を慰謝激励するとともに、世界の恒久平和を願う目的のために継続する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・他市の開催方法等を比較してみてもよいかもしれない。 ・市として戦没者の冥福を祈り、遺族を慰謝激励するとともに、世界の恒久平和を願う事業として、必要性は高い。今後も、遺族の高齢化に配慮しつつ、遺族会と連携・協力しながら事業を進めていただきたい。 ・戦傷病者戦没者遺族等援護事業と事業を統合するのほむとつの方法かと考える。 ・遺族を激励慰謝し、英霊を悼むというだけでは、先細りの一途。長崎平和学習、沖縄人権文化体験事業を通じて、若い世代に人権・平和意識を喚起し、次の世代への恒久平和継承イベントとしていくべき。 ・継続はしていかないとと思うが、近々、特に遺族の参列者が減っているため、数年後のあり方を考えておくべき。(遺族会からの申し出があればよいが、区切りをつけるタイミングを検討)		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>平成30年度から戦傷病者戦没者遺族等援護事業へ事業統合。</p> <p>遺族の高齢化に配慮しつつ、遺族会と連携・協力しながら事業を進める。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	戦傷病者戦没者遺族等援護事業			450120	担当課	生活交通課		
	開始年度	昭和0(1925)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 晋			
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	124	頁		
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	※事業目的欄に別記			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	戦傷病者戦没者遺族等に、補償の精神に基づいて援護する。 援助支援を行うことで、恒久平和に対する意識の高揚と啓発を図る。 ○【根拠法令】戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母等に対する特別給付金支給法、戦傷病者特別援護法、戦傷病者の妻に対する特別給付金支給法							
	対象者	本市在住の戦没者遺族、戦傷病者とその家族、京都府原爆被災者の会	対象者数	集計不可	一人当たりコスト	-			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 補助金(補助先:福知山市遺族会)							
	事業概要	○ 戦傷病者戦没者遺族等の援護を行う。 ○ 戦傷病者戦没者遺族会等の活動についての援助を行う。 ○ 平和墓地施設の維持管理を行う。 ○ 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金、戦没者等の妻に対する特別給付金、戦没者の父母等に対する特別給付金、戦傷病者の妻に対する特別給付金の支給事務を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		賃金		臨時職員賃金			606		
需用費、役務費		消耗品費、光熱水費、郵送料、保険料他			99				
旅費		旅費			7				
補助金		福知山市遺族会			240				
委託料、使用料及び賃借料		平和墓地関連管理、複写機使用料			79				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,345	1,336	1,298	3,760		
		補正予算等・・・②		0	0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		1,182	1,173	1,135	3,672	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		163	163	163	88	
			地方債		0	0	0	0	
	その他特財		0	0	0	0			
	特定財源名称 (H29実績)		戦没者遺家族援護事業		88	府委託金	28 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.67/0	0.57/0	0.57/0	/		
概算人件費・・・④		5,360	4,560	4,560					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			6,705	5,896	5,858				
執行状況	執行額・・・⑥			1,214	1,031				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			90.3%	77.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		戦没者遺族会会員数	人	1282	1191				
			単位あたりコスト	12.0	2.7				
		特別弔慰金(10回)請求事務取扱件数	件	143	156	/			
	単位あたりコスト	303.5	206.2						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	○ 援護事務の適切な処理ができる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	○ 援護支援を行うことで、遺族会等の活動ができる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	○ 遺族会等の活動のために援護は必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	戦傷病者及び戦没者遺族の活動の支援及び各種弔慰金・給付金給付事務を円滑・適切に行った。今後も法に基づく給付事務を行う必要がある。また、戦没者遺族の高齢化が進んでおり、遺族の活動の意思がある限り行政のサポートが不可欠である。	
	今後の課題及び方向性	戦傷病者戦没者遺族等の援護のために継続する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・今後はさらに遺族会が高齢化し、より市の援護は重要なものとなることから、より工夫した遺族の援護をお願いします。 ・戦傷病者等遺族の援護のために必要な事業。 ・高齢化する遺族の活動について、遺族の意思を確認の上で、今後に向けて整理・縮小も視野に検討が必要な時期になっているように感じた。 ・戦没者追悼事業と本事業をまとめて一本の事業にできないか。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・戦傷病者戦没者遺族等の援護及び平和墓地施設の維持管理を行う。 ・市戦没者追悼式の実施、国・府戦没者追悼式への協力、参列者への援助を継続して行う。 ・遺族の高齢化に配慮しつつ、遺族会と連携・協力しながら事業を進める。 ・戦没者追悼事業と統合。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	国民年金事務事業		450276	担当課	保険年金課		
	開始年度	昭和36(1961)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	村瀬 勝子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 国民年金事務費	決算附属資料	132・134	頁	
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	国民年金法等		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国民年金制度への理解を深め、保険料納付率の向上を図り、将来の無年金者を減らすことにつなげる。						
	対象者	第1号被保険者(任意加入を含む)	対象者数	7,332	一人当たりコスト	3.06		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 市町村基幹業務支援システム開発共同企業体						
	事業概要	法定受託事務である国民年金事務及び、国(年金機構を含む)との協力・連携事務を進める。 法定受託事務では、第1号被保険者に係る各種届出・申請・請求に係る事務を行う。また、協力・連携事務では、第1号被保険者の年金受給権確保のため、保険料納付督促や前納等の推進のほか、国民年金制度の周知・啓発・相談等を積極的に進める。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		システム改修費			620	
需用費		消耗品費、印刷製本費			399			
役務費		電話代、郵送料			187			
使用料及び賃借料		複写機使用料			82			
旅費、負担金		事務説明会・研修会等旅費64、負担金5			69			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		926	1,688	1,135	802	
		補正予算・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		0	0	0	0
			国支出金		926	1,688	1,135	802
			府支出金		0	0	0	
			地方債		0	0	0	
			その他特財		0	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)	基礎年金事務費			653	国委託金	20 頁	
		協力・連携に係る経費			462	国委託金	20 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		2.25/1.10	2.25/1.10	2.25/1.10	/0	
概算人件費・・・④		20,750	20,750	20,750				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			21,676	22,438	21,885			
執行状況	執行額・・・⑥			588	1,357			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			63.5%	80.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		納付率	%	74.0%	74.2%	-/74.5%	75.0%	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		国民年金制度や相談機会の周知	回	24 / 24	12 / 12	/	12	
		単位あたりコスト		24.5	113.1			
				/	/	/		
単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	国民年金法で規定されている法定受託事務であり、欠かすことのできない事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要経費は、事務事業を行う上で最低限必要なものである。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国民年金は国が運営する制度であり、協力・連携事務は、自治体として協力するものであり、類似・重複する事務事業はない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	国民年金法に基づき、第1号被保険者には適正な手続きを進め、保険料が滞っている被保険者に対しては免除や納付猶予制度を説明するなど、必要に応じた相談活動を行い、親切、丁寧な住民サービスの提供を行っている。また、年金事務所との協力のもと、年金に関する各種相談に応じている。	
	今後の課題及び方向性	引き続き、法定受託事務を適正に遂行し、制度の周知・啓発に努めていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・本来、第一号被保険者となるべき者が、手続き及び納付に至っていない例はないのか？ → 舞鶴事務所と連携し、情報収集等を進めること ・学生特例について、納付もれとにならないような手立てを講じる必要があるではないか → 将来の無年金、受給減を防ぐためには、制度の狭間に落ちないようにすべき		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	国民年金事務に必要な事務費を計上した。年金事務所と緊密に連携をとり、将来の年金受給資格が得られるよう、今後とも制度の周知を図り、相談者の年金記録の整備に努めていく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	国保運営事務事業 (450201他)			担当課	保険年金課	
	開始年度	昭和36(1961)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	村瀬 勝子	
	歳出費目	款)総務費	項)(複数科目合算)	目)(複数科目合算)	決算付属資料	頁	
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	国民健康保険法 ほか	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険加入者が安心して医療を受けられるように資格の適正化及び適正な保険料徴収で国保財政を健全かつ安定的に運営し各種給付制度を利用できるようにする。						
対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	15,185		一人当たりコスト	5.48	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
事業概要	資格管理・保険給付を行うための必要経費。 ○資格取得・喪失等の受付・脱退勧奨事務 ○国保被保険者証・高齢受給者証・限度額等各認定証等の交付事務 ○高額療養費・療養費等給付申請受付事務 ○予算編成・決算関係事務 ○国民健康保険運営協議会に係る経費 など						
主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	国保運営事業一般経費		臨時職員賃金、消耗品、役務費、委託料など			21,325	
	国保電算手数料		レセプト電算処理等手数料			9,368	
	連合会負担金		京都府国民健康保険団体連合会負担金			1,111	
	国保運営協議会事業経費		国保運営協議会にかかる報酬など			269	
関連事業							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		19,607	39,185	23,766	37,882
		補正予算等・・・②		1,517	0		
		繰越し等・・・③		0	0		
	財源内訳	一般財源		21,124	35,441	23,766	31,747
		国支出金		0	3,744	0	6,135
		府支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		0	0	0	0
		特定財源名称 (H29実績)	特別調整交付金			9,727	国庫補助金
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		6.39 /	5.50 /	5.50 /	
		概算人件費・・・④		51,120	44,000	44,000	0
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			72,244	83,185	67,766	37,882	
執行状況	執行額・・・⑥		17,959	32,073			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		85.0%	81.9%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		被保険者一人あたりの事業費	円	1,089	2,051		-
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		国保資格取得・喪失等の件数	件	6,270	6,616		-
		単位あたりコスト		2.9	4.8		
		被保険者数	件	16,488	15,636		-
単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	被保険者証等の交付など国保制度にかかる各種届出や給付手続きなど、法令に基づき国保事業を適正に運営する必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	基幹システム等を利用し、適時・適切な証発行や給付手続きを行う。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	保険証をはじめとする各証を発行することで、資格有無の確認、医療費請求や各種給付申請の適正化を図ることができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	毎年の制度改正に対しシステム等を最大限に利用し、効率的に適正な事業運営に努めている。平成29年度については、社会保障・税番号制度や国保都道府県単位化など制度改正が大規模でありシステム等の改修が多かったこと、国保証の一斉更新などにより支出が多くなった。	
	今後の課題及び方向性	平成30年4月からの複数の新システムが稼働する。コスト削減の具体的な方法を検討する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○平成31年度は、OSのサポート切れに伴う各種システムの更新、被保険者証の一斉更新など支出増の要因が多いが、法令に基づき、引き続き適正な事務執行を行う。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	医療費適正化事業 (450209他)			担当課	保険年金課		
	開始年度	昭和36(1961)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	村瀬 勝子		
	歳出費目	款(複数科目合算)	項(複数科目合算)	目(複数科目合算)	決算付属資料	頁		
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	国民健康保険法 ほか		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	・国民健康保険制度を周知し理解を図る。 ・医療費の額等を被保険者に通知することにより、医療費の適正化を図る。						
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	15,185	一人当たりコスト	0.81		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 京都府国民健康保険団体連合会						
	事業概要	国保資格の適正化、医療給付制度の周知、医療機関への適正受診促進、医療費通知、レセプト点検により過誤を発見・補正することで、医療費の適正化が向上する。 ○国保有資格者への国保加入等を啓発(チラシ・ポスター・新聞など) ○被保険者世帯へ国保制度に関するパンフレット送付(医療給付制度、医療機関への適正受診を啓発) ○医療費通知の送付 ○レセプト点検						
	主な経費と具体的内容(H29実績)				具体的な内容		H29経費	
		役務費	郵送料、医療費通知作成手数料					7,484
委託料		国保パンフレット作成委託料、広告料					932	
賃金		臨時職員賃金(レセプト点検、並替)					2,625	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		12,686	11,724	12,682	12,571	
		補正予算等・・・②		0	0			
		繰越し等・・・③		0	0			
	財源内訳	一般財源		4,570	4,570	4,570	5,477	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		3,200	3,200	3,000	2,800	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		4,916	3,954	5,112	4,294	
		特定財源名称(H29実績)	府特別調整交付金			2,817	府補助金	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.07 /	0.07 /	0.07 /		
		概算人件費・・・④		560	560	560	0	
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			13,246	12,284	13,242	12,571		
執行状況	執行額・・・⑥		10,786	11,055				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		85.0%	94.3%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		レセプト点検による過誤調整額	千円	6,594/	4,500/			
		レセプト点検による過誤調整件数	件	1,552/	1,200			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		国保制度周知冊子発行回数	回	1 / 1	1 / 1	/ 1	1	
		単位あたりコスト		10,786.0	11,055.0			
医療費通知発送回数	回	6 / 6	6 / 6	/ 6	6			
単位あたりコスト		1,797.7	1,842.5					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	被保険者に国保制度等の周知を図り、また、医療費通知やレセプト点検等により医療費のチェックを行うことで国民健康保険事業の健全な運営に資することが期待できる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	レセプト点検、医療費通知の出力については国保連合会に委託している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	各世帯に制度内容を知らせる冊子の配布や医療費の額を知らせるはがきなど、適正な受診・医療費の給付及び過誤の請求などにも有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	医療費通知の作成やレセプト2次点検についてはコストを抑えて実施するため国保連合会に委託している。 国保制度の周知については、被保険者の理解度を図る指標がなく目標を設定しづらい事業であるが、各戸配布冊子やホームページ等により広報を行い、引き続き受診の適正化に努める。	
	今後の課題及び方向性	確定申告に医療費通知が明細として使用できるようになったが、本市医療費通知ではその要件を満たしていないため、国保連合会及び府内市町村と連携し様式の変更を行い確定申告に使用できるようにするとともに、医療費通知の発送回数を減らす方向で検討する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 医療費通知を確定申告に使用できる様式とするとともに、送付を確定申告時期の2回とする。 <input type="checkbox"/> 後発医薬品の利用促進のため、差額通知の実施について、関係機関と調整を行う。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	国保賦課・徴収業務経費 (450213)			担当課	保険年金課	
	開始年度	昭和36(1961)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	村瀬 勝子	
	歳出費目	款) 総務費	項) 徴収費	目)	賦課徴収費	決算付属資料	頁
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険料の適正公平な賦課・徴収により保険料を確保し、健全な国保運営を行う。					
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	15,185	一人当たりコスト	1.78	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	国民健康保険の被保険者世帯ごとに国民健康保険料を賦課し徴収を行う。 ○保険料決定通知書兼納付書の送付 ○口座振替の推進(ペイジー利用) ○督促状の発送 ○所得照会の送付等					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	通信運搬費・郵送料・手数料	通知書等郵送料、コンビニ収納・口座振替手数料			4,219		
	委託料	通知書等発送業務委託			3,731		
	負担金	ペイジー年会費			100		
	関連事業						
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	11,711	10,687	10,892	10,879	
		補正予算等・・・②	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0	0	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	11,711	10,687	10,892	10,879	
		特定財源名称 (H29実績)					
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.68/0	2.05 /	1.73/0	/	
概算人件費・・・④		13,440	16,400	13,840			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		25,151	27,087	24,732			
執行状況	執行額・・・⑥	7,570	8,490				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	64.6%	79.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		国保料(現年分)収納率	%	94.13 /94.20	94.24/ 94.40	/94.60	95.00
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		ペイジー口座振替受付	件	350 / 320	345/350	350/370	370
		単位あたりコスト		21.6	24.6		
		コンビニ収納件数(現年分)		12,441	12,280	12,500	12,500
	単位あたりコスト		0.6	0.7			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	保険料収納に際して必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	ペイジー口座振替受付サービスは納期内納付の推進及び納付者の利便性向上に寄与している。コンビニ納付は納付者の利便性向上に寄与している。確実な収納のため口座振替の原則化等も検討する必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	ペイジーやコンビニでの収納サービスにより、納付機会の確保につながっており、有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	収納率は向上している。ペイジーの活用やコンビニでの収納等、今後も引き続き口座振替の勧奨やきめ細やかな対応により、収納率の向上を目指し、国保の安定運営を行う。	
	今後の課題及び方向性	今後、飛躍的に収納率が向上していくことは困難であると認識している。その他の多様な支払い方法(モバイル決済など)の導入なども検討していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 引き続き収納率向上に向けた取組み(口座振替の推進)を行う。 <input type="checkbox"/> 保険料のクレジット決済を導入した場合の費用対効果について検討を行う。	
予算への反映 【財政担当課記入】		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	療養給付費支給事業 (450218他)			担当課	保険年金課	
	開始年度	昭和36(1961)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	村瀬 勝子	
	歳出費目	款) 保険給付費	項) (複数科目合算)	目) (複数科目合算)	決算付属資料	頁	
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	国民健康保険法 ほか	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険被保険者が医療機関等で一部負担金のみの支払いで医療を受けられることにより、被保険者の負担を軽減する。						
対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	15,185	一人当たりコスト	325.65		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
事業概要	国保連合会及び保険者のレセプト審査に基づき、医療費にかかる保険者負担分の支払いを行う。 ○医療機関等からのレセプト送付により診療報酬が請求されたものに対して審査のうえ支払う。 ○保険者の資格審査により過誤返戻事務を国保連合会に対して行う。						
主な経費と 具体的内容 (H29実績)				具体的な内容		H29経費	
	負担金補助及び交付金			医療費の保険者負担分		4,674,296	
	役務費			レセプト審査及び電算処理手数料		11,544	
関連事業							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		5,060,774	4,943,786	4,838,915	4,549,295
		補正予算等…②		△ 9,002	0		
		繰越し等…③		0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		1,002,790	1,037,464	0	
		府支出金		166,795	175,382	4,815,508	4,525,712
		地方債		0	0	0	
		その他特財		3,882,187	3,730,940	23,407	23,583
		特定財源名称 (H29実績)	療養給付費等負担金		743,812	国庫負担金	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.16 /	0.16 /	0.16 /	
		概算人件費…④		1,280	1,280	1,280	0
	総事業費(①+②+③+④)…⑤			5,053,052	4,945,066	4,840,195	4,549,295
執行状況	執行額…⑥		4,803,379	4,685,840			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.1%	94.8%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		診療報酬給付額	千円	4,803,379 / -	4,685,840 / -	/ -	-
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		診療報酬請求額(一般分)	千円	4,664,999 / -	4,599,635 / -	/ -	-
		単位あたりコスト		1.0	1.0		
診療報酬請求額(退職分)	千円	122,360 / -	70,100 / -	/	-		
単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	国民健康保険法に基づくものである。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国民健康保険法に基づくものである。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国民健康保険法に基づくものである。 被保険者が安心して必要な給付を受けることができ、被保険者の健康の保持増進に有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	国民健康保険法に基づき医療費を保険者が負担することで、国保加入世帯の負担を軽減している。	
	今後の課題及び方向性	継続して事業を実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○法令に基づき適正な事務執行を行う。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	療養費支給事業 (450222他)			担当課	保険年金課	
	開始年度	昭和36(1961)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	村瀬 勝子	
	歳出費目	款) 保険給付費	項) (複数科目合算)	目) (複数科目合算)	決算付属資料	頁	
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	国民健康保険法 ほか	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	医療機関等で10割の自己負担を行った国民健康保険被保険者に対して保険者負担分の療養費を支給し、公平かつ適正な給付を行う。					
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	15,185	一人当たりコスト	3.25	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	次のような場合に医療費の全額を自己負担したとき、申請して審査で認められれば自己負担分を除いた額を療養費として支給する。 ○やむを得ず被保険者証を持たずに診療を受けたとき、また海外で診療を受けたとき ○医師の診断のもと、治療用器具を作ったとき ○医師の同意のもと、はり、きゅう、あんま・マッサージの施術を受けたとき					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)				具体的な内容	H29経費	
関連事業							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		47,300	45,133	39,628	42,890
		補正予算等・・・②		0	0		
		繰越し等・・・③		0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0	0
		国支出金		9,332	8,100	0	0
		府支出金		1,545	1,588	39,628	42,890
		地方債				0	0
		その他特財		36,423	35,445	0	0
		特定財源名称 (H29実績)					頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.52 /	0.52 /	0.52 /		
	概算人件費・・・④		4,160	4,160	4,160	0	
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			51,460	49,293	43,788	42,890	
執行状況	執行額・・・⑥		39,337	41,342			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		83.2%	91.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		療養費給付額(合計)	千円	39,337 /	41,342 / -	/ -	-
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		療養費額(一般分)	千円	37,909 /	40,857 / -	/ -	-
		療養費額(退職分)	千円	1,428 /	485 /	/	-
	単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	国民健康保険法に基づくものである。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	支給該当の有無及び支給額の審査については、京都府国保連審査会に審査委託している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国民健康保険法に基づくものである。全額自己負担することになる補装具や柔道整復施術所診療について、審査のうえ保険者負担分償還払いを行い、受診者の負担を軽減する。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	国民健康保険法に基づき医療費を保険者が負担することで、国保加入世帯の負担を軽減している。	
	今後の課題及び方向性	継続して事業を実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 法令に基づき適正な事務執行を行う。 <input type="checkbox"/> 窓口申請の簡素化についてシステム改修等により効率化できるか検討する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	高額療養費支給事業 (450229他)			担当課	保険年金課	
	開始年度	昭和50(1975)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	村瀬 勝子	
	歳出費目	款) 保険給付費	項) 高額療養費	目) (複数科目合算)	決算付属資料	頁	
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	国民健康保険法 ほか	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業目的 (あるべき姿)	医療費が高額となった国民健康保険被保険者に対し自己負担限度額を超えた分を支給することにより医療費に対する被保険者の負担軽減を図る。						
対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	15,185	一人当たりコスト	51.79		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
事業概要	現物給付による自己負担限度額超過分医療費の国保連合会への支払い。 高額医療に該当した方に申請勧奨通知を送付し、申請により自己負担限度額を超えた分を支給する。						
主な経費と 具体的内容 (H29実績)				具体的な内容	H29経費		
	負担金補助及び交付金			医療費の保険者負担分	680,361		
関連事業							
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		705,119	781,824	719,657	647,632
		補正予算等・・・②		9,002	0		
		繰越し等・・・③		0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0	0
		国支出金		142,839	89,150	0	0
		府支出金		22,947	27,275	719,657	647,632
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		548,335	665,399	0	0
		特定財源名称 (H29実績)					
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.56 /	0.58 /	0.58 /	
		概算人件費・・・④		4,480	4,640	4,640	0
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			718,601	786,464	724,297	647,632	
執行状況	執行額・・・⑥		714,121	680,361			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	87.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		高額療養費給付額(合計)	千円	714,121 /	680,361 /	/ -	-
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		高額療養費額(一般分)	千円	687,788 /	666,282 /	/ -	-
		単位あたりコスト		1.0	1.0		
高額療養費額(退職分)	千円	26,332 /	14,078 /	/	-		
単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	国民健康保険法に基づくものである。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	高額療養費支給システムを導入し、該当する被保険者世帯に申請勧奨通知の送付、支給額の適正算定等の効率化を図っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国民健康保険法に基づくものである。レセプト等書類審査を行い、適正に支給することで国保加入世帯の医療費負担を軽減する。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	国民健康保険法に基づき医療費を保険者が負担することで、国保加入世帯の負担を軽減している。支給制度を広報誌、ホームページ等で周知を図るとともに、該当被保険者世帯に申請勧奨している。		
	今後の課題及び方向性	自己負担額の低い高齢被保険者の増加と医療費の増により、窓口申請(受付)件数が増え続けている状況である。窓口申請の簡素化について、京都府、府内市町村と連携し具体的な方法を検討していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 法令に基づき適正な事務執行を行う。 <input type="checkbox"/> 窓口申請の簡素化についてシステム改修等により効率化できるか検討する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

単位:千円

事業名(コード)		出産育児一時金支給事業 (450235)		担当課	保険年金課		
開始年度		昭和36(1961)終了予定年月		平成32(2020)作成責任者			
歳出費目		款		項			
施策の大綱		生活支援の充実		関連計画等			
施策名		社会保障制度を適正に運用する		根拠法令等			
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事 <input type="checkbox"/> 国府補助事 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他()		国民健康保険法 ほか			
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	国民健康保険加入世帯の出産育児に係る経済的な負担軽減を図る。					
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	1,800	一人ヨリコスト	18.04	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主)					
	事業概要	国民健康保険被保険者が出産したときに、世帯主からの申請により出産育児一時金を支給する。 ○世帯主に対し40.4万円(産科医療補償制度の場合は42万円)を支給(H26.12.31以前の出生は39万円)					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	具体的な内容				H29経費	
	関連事業						
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	31,516	31,516	28,155	25,213	
		補正予算等・・・②	△ 150	0			
		繰越し等・・・③	0	0			
	財源内訳	一般財源	16,831	21,011	18,770	16,809	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	14,535	10,505	9,385	8,404	
	特定財源名称						
職員人件費	従事職員数(正職/嘱)	0.12 /	0.12 /	0.12 /			
	概算人件費・・・④	960	960	960	0		
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤	32,326	32,476	29,115	25,213		
執行状況	執行額・・・⑥	25,247	23,692				
	実行率(⑥/(①+②+③)×10)	80.5%	75.2%				
業績指標	成果実績(アウトカム)	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		支給金額	千円	2,247 / 31,516	692 / 31,516	28,155	-
	活動実績(アウトプット)	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		申請受付件数	件	62 / 75	57 / 75	67	-
		単位あたりコスト		407.2	415.6		
	実績/当初見込			/	/	/	
		単位あたりコスト					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性 有効性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	国民健康保険被保険者の出産
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない	○	による被保険者世帯の経済的
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高	○	負担を軽減する。国の基準に従
		受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な	○	出生届の確認により、被保険者
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われている	○	へ支給申請案内、国保加入適
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されている	○	用を行う。国の基準に従い条例
		成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定	○	国民健康保険被保険者の出産
有効性	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合	○	による被保険者世帯の経済的	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われ	○	負担を軽減する。国の基準に従	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	出産した被保険者の世帯の負担を軽減している。		
	今後の課題及び方向性	継続して事業を実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見 <input type="checkbox"/> 予算増減のない見 <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○法令に基づき適正な事務執行を行う。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	算額の反映状況(対H3)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	葬祭費支給事業 (450236)			担当課	保険年金課	
	開始年度	昭和36(1961)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	村瀬 勝子	
	歳出費目	款) 保険給付費	項) 葬祭諸費	目)	葬祭費	決算付属資料	頁
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	国民健康保険法 ほか	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険被保険者の葬祭に係る経済的な負担軽減を図る。						
対象者	死亡した福知山市国民健康保険被保険者の葬祭執行人	対象者数	15,185		一人当たりコスト	0.46	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
事業概要	国民健康保険被保険者が死亡したときに、その葬祭を行った者の申請により葬祭費5万円を支給する。府内全市町村支給しており、24市町村が5万円、2町のみ3万円。						
主な経費と 具体的内容 (H29実績)	具体的な内容						H29経費
	負担金補助及び交付金						5,950
関連事業							
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		6,000	6,000	6,200	6,200
		補正予算等…②		150	0		
		繰越し等…③		0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0	0
		国支出金		0	0	0	0
		府支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		6,150	6,000	6,200	6,200
		特定財源名称 (H29実績)					
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.12 /	0.12 /	0.12 /	
概算人件費…④		960	960	960	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			7,110	6,960	7,160	6,200	
執行状況	執行額…⑥		6,150	5,950			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		支給金額	千円	6,150 / 6,000	5,950 / 6,000	/ 6,200	-
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		申請受付件数	件	123 / 120	119 / 120	/ 120	-
		単位あたりコスト		50.0	50.0		
			/	/	/		
	単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	国民健康保険被保険者の死亡による葬祭執行者の経済的負担を軽減する。条例により金額を定め支給している。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国民健康保険被保険者の死亡届の提出により資格喪失の処理を行うとともに、葬祭執行者へ支給申請案内を行う。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	葬祭費を支給することで葬祭執行者の経済的負担の軽減が図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	被保険者の葬祭執行者の負担を軽減している。	
	今後の課題及び方向性	継続して事業を実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○法令に基づき適正な事務執行を行う。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	介護納付金 (450240)			担当課	保険年金課	
	開始年度	平成12(2000)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	村瀬 勝子	
	歳出費目	款) 介護納付金	項) 介護納付金	目)	介護納付金	決算付属資料	頁
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	国民健康保険法 ほか	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()						
事業目的 (あるべき姿)	介護給付費に充てるため、各保険者は、40歳から65歳の被保険者数に応じ、国から示される負担額を納付する。						
対象者	福知山市国民健康保険被保険者 (年齢等の制限あり)	対象者数	4,349	一人当たりコスト	65.04		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
事業概要	介護給付費に充てるため、各保険者は、40歳から65歳の被保険者数に応じ、国から示される負担額を納付する。						
主な経費と 具体的内容 (H29実績)				具体的な内容	H29経費		
	負担金補助及び交付金				279,808		
関連事業							
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		292,606	282,714	廃止	
		補正予算等…②		0	0		
		繰越し等…③		0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0		
		国支出金		123,113	122,459		
		府支出金		20,482	17,288		
		地方債		0	0		
		その他特財		149,011	142,967		
		特定財源名称 (H29実績)	介護納付金負担金			89,538	国庫負担金
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.02 /	0.02 /	/	
		概算人件費…④		160	160		
	総事業費(①+②+③+④)…⑤			292,766	282,874		
執行状況	執行額…⑥		291,985	279,808			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.8%	99.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		支出額		291,985 / -	279,808 / -	/ -	-
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		単位あたりコスト		/	/	/	
		単位あたりコスト					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法令に基づく支出
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	法令に基づく支出
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	法令に基づく支出
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	法令に基づき、被保険者数等から算定された金額を支出するもので、評価は困難である。	
	今後の課題及び方向性	平成29年度で廃止。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○H29で廃止	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	共同事業拠出金 (450241他)			担当課	保険年金課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	村瀬 勝子		
	歳出費目	款)共同事業拠出金	項)共同事業拠出金	目)(複数科目合算)	決算付属資料	頁		
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	国民健康保険法 ほか		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	退職被保険者等にかかる保険給付費は、被用者保険等保険者が負担すべきものであり、退職被保険者等に該当するにもかかわらず一般被保険者となっている者を抽出し退職被保険者とすることにより、国保の保険給付費を抑えることができる。						
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	15,185	一人当たりコスト	130.59		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	国保中央会が日本年金機構等から受けた年金受給権者リストにより、国保連合会が退職被保険者等に該当すると思われる被保険者を抽出し、対象者一覧表等を作成し市町村に提供している。 国保中央会規定に基づき、年金受給者数に応じて費用が徴収される。 (平成30年度から保険財政共同安定化事業、高額医療費共同事業は廃止となり、上記退職者医療共同事業のみとなる。)						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	具体的な内容					H29経費	
関連事業								
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算...①	2,002,027	1,982,541	3	3		
		補正予算等...②	17,673	200				
		繰越し等...③	0	0				
	財源内訳	一般財源	0	3	3	3		
		国支出金	50,277	64,858	0	0		
		府支出金	50,277	64,858	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他特財	1,919,146	1,852,822	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	保険財政共同安定化事業交付金		1,432,199		頁	
			高額医療費共同事業交付金		216,043		頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.04 /	0.04 /	0.04 /			
		概算人件費...④	320	320	320	0		
	総事業費(①+②+③+④)...⑤		2,020,020	1,983,061	323	3		
	執行状況	執行額...⑥		1,874,357	1,769,528			
執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.8%	89.2%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
	支出額		千円	1,874,357 / -	1,769,528 / -			
	振替額		千円			/ 323		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		振替処理回数				/ 4	/ 4	
		単位あたりコスト						
			/	/	/			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	国保中央会規定に基づく支出
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国保中央会規定に基づく支出
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国保中央会規定に基づく支出
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	保険財政共同安定化事業、高額医療費共同事業が廃止されたため、平成30年度以降の活動実績及び成果実績をそれぞれ振替処理回数、振替額とした。	
	今後の課題及び方向性	国保中央会の規定に基づき、拠出金の支出を継続する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○高額医療費共同事業、保険財政共同安定化事業についてはH29で廃止。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	保健衛生普及及び健康増進事業 (450244他)			担当課	保険年金課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	村瀬 勝子	
	歳出費目	款) 保健事業費	項) 保健事業費	目) 保健衛生普及費	決算付属資料	頁	
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	国民健康保険保健事業実施計画	
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	国民健康保険法 ほか	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	医療費を抑えるため効果的な保健事業の実施を図るための福知山市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)で抽出した健康課題を解決するためには、イベント等の啓発事業や健康教室等で病態の知識を深め、被保険者に健康管理の大切さを意識付けることが重要である。 その結果、日々の生活習慣を被保険者自らが見直し、改善することで疾患の重症化を予防し、重症化に伴う医療費の高騰を防ぐことを目的とする。					
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	15,185	一人当たりコスト	0.08	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	各保健福祉センターにおいて健康増進のための保健事業を実施する。 健康増進と疾病の重症化防止を進める教室・イベントでの啓発を行う。 ○人工透析を必要とする腎不全を予防する糖尿病・高血圧・脂質異常症に対する病態別健康教室の実施 ○各支所等で行われるイベントで行われる健康啓発コーナーで健診の啓発や健康チェック等実施					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)				具体的な内容	H29経費	
	需用費	消耗品、イベント用健康グッズ			103		
	賃金	臨時職員(看護師)賃金			427		
	報償費	講師謝礼			148		
	役務費	郵送料			40		
関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	1,005	1,005	690	610	
		補正予算等・・・②	0	0			
		繰越し等・・・③	0	0			
	財源内訳	一般財源	0	0	0	0	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	1,005	1,005	690	610	
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
				頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.02 /	0.02 /	0.02 /			
	概算人件費・・・④	160	160	160	0		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		1,165	1,165	850	610		
執行状況	執行額・・・⑥		729	753			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		72.5%	74.9%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		新規透析導入者(特定疾病受給者症の発行者数)	人	12 (6)/ 6	7/5	/ 5	/ 5
		教室参加者の疾患発生率	%			/ 0	/ 0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		イベント開催啓発	回	4 / 4	4/ 4	/ 4	/ 4
単位あたりコスト			182.3	188.3			
教室開催人数(延)	人	201	集計中	/			
単位あたりコスト		3.6	#VALUE!				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	啓発事業や健康教室事業で被保険者に健康管理の大切さを意識づけるとともに、医療費の抑制につなげることができるため必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	多くの市民が参加するイベントで啓発を行い、教室では健診の結果から重症化のハイリスク者に対する指導を行うなど、対象者に応じた事業展開ができていると考える。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	啓発事業や健康教室事業に参加することで、健康維持管理への意識醸成が図られる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度より事業内容を組み替えて実施しているため、28、29年の2年度での評価は難しいが、活動実績としてイベントでの啓発は目標どおり行えている。29年度については人数を集計中であるが、昨年度並みになる予測。 成果実績評価としては、新規透析導入(特定疾病受給者証の申請者数)を項目として挙げ、28年度は総数では上昇しているが国保に加入する前からすでに受給者証を持っていた人を除いた人数(カッコ内の数字)では目標を達成している。29年度は7人と増加した。		
今後の課題及び方向性	人工透析の導入者を評価指標としてあげたが、すでに透析を導入している人が国保に加入する場合があります。保険者の枠を越えた取り組みが必要であるとともに、アウトカム指標として項目を挙げていくかの検討も必要と考える。また、新たに教室参加者の経過(重症化していないかをみるため、心疾患・脳血管疾患の発生の有無)をアウトカム評価指標として挙げていく。また、医療費の評価指標を新たに追加する。(透析のみの医療費も追加するか要検討) イベント開催啓発については、2年連続100%達成しているため、項目として適正か検討し、30年度は廃止したいと考える。			
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○前年度以前の健(検)診結果等を分析し、必要に応じ健康教室の内容を変更し実施する。	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	国保人間ドック事業 (450259)			担当課	保険年金課																		
	開始年度	昭和59(1984)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	村瀬 勝子																		
	歳出費目	款)保健事業費	項)保健事業費	目)	疾病予防費	決算付属資料	頁																	
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	国民健康保険特定健康診査等実施計画																		
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	国民健康保険法 ほか																		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()																							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	被保険者の健康増進と医療費の抑制は保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につけることが必要である。 健康診査とがん検診が同時に含まれる総合的な健診を、生活習慣病及び悪性新生物の早期からの発見、また重症化予防を目的として行うことにより、被保険者の健康の保持増進及び取り分け生活習慣病及び悪性新生物の福知山市国保医療費の抑制を目指す。																						
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者 (30~74歳)	対象者数	13,500	一人当たりコスト	1.73																		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 福知山医師会																						
	事業概要	【実施医療機関】福知山市民病院・京都ルネス病院 【検査内容】基本的検査(問診・身体測定・理学的検査・血圧)・尿検査・血液検査(脂質・貧血・血糖・肝機能・腎機能・尿酸)・心電図検査・腹部超音波検査・腫瘍マーカー検査・胃部検査(胃透視か胃カメラか選択)・胸部レントゲン検査・便検査(便潜血2日法) 【自己負担金額】14,600円(委託金額の約4割分) 【実施期間】5月中旬~翌年3月																						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>具体的な内容</th> <th>H29経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>検査業務委託料</td> <td>18,662</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品、印刷製本費</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						具体的な内容	H29経費	委託料	検査業務委託料	18,662	需用費	消耗品、印刷製本費	64	役務費	郵送料	37						
	具体的な内容	H29経費																						
委託料	検査業務委託料	18,662																						
需用費	消耗品、印刷製本費	64																						
役務費	郵送料	37																						
関連事業	特定健康診査等事業・国保健診事業																							
予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求																		
	事業費	当初予算...①	23,187	20,848	17,871	20,521																		
		補正予算等...②	295	0																				
		繰越し等...③	0	0																				
	財源内訳	一般財源	23,482	20,848	17,871	17,080																		
		国支出金	0	0	0	0																		
		府支出金	0	0	0	0																		
		地方債	0	0	0	0																		
		その他特財	0	0	0	3,441																		
		特定財源名称 (H29実績)					頁																	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.31 /	0.31 /	0.31 /																				
	概算人件費...④	2,480	2,480	2,480	0																			
総事業費(①+②+③+④)...⑤		25,962	23,328	20,351	20,521																			
執行状況	執行額...⑥		23,314	18,763																				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.3%	90.0%																				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標																	
		生活習慣病の占める国保医療費割合	%	19.2% / 22.5%	19.8%/22.0%	% / 21.5%	21.5%																	
		継続受診者割合(2年連続)	%	65.6%/(基準年)	/67%	/68%	/																	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標																	
		人間ドック受診者数	人	953 / 900	874 / 950	/ 826	950																	
			単位あたりコスト	24.5	21.5																			
		受診啓発回数(個別勧奨も含)	回	3 / 3	3 / 3	15	3																	
H29までは個別のみ	単位あたりコスト	7,771.3	6,254.3																					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	疾病の早期発見、早期治療により医療費を抑制するため、また、国保加入者自らが健康に関する意識を高め生活習慣を改善するために必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	診療報酬に準じた額で福知山医師会指定の医療機関に検査を委託し、受診者の自己負担金については他の健診との負担額を考慮し設定している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	人間ドックを受け、異常を発見し治療につなげることで、一時的には医療費がかかる要因になるが、将来的に医療費の抑制が期待できる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>特定健診を含めて、被保険者の健康の増進と疾病の重症化予防、将来の医療費を抑制するための事業に有用なデータの取得などに有効であり必要な事業であると考えている。取得した情報は、健康管理システムにおいて管理し、特定保健指導が必要な人には案内を送付し、生活習慣改善に向けての指導を行っている。</p> <p>近年、健康に対する関心が高まってきており、総合的に受診できる人間ドックの受診者数は29年度は若干減少したものの、経年的にみると増加している。各種媒体を利用した広報により、特定健康診査と併せて受診者のさらなる増加、定期的な健康管理の習慣づけを目指し、個別通知等の啓発を行っていく。</p>		
今後の課題及び方向性	<p>人間ドック受診者数の増加に伴う経費増について、他の健診事業等とのバランスを考えながら自己負担金額の再検討を予定している。</p> <p>活動実績の受診啓発回数は、H28、29年度と目標達成率100%であったので、目標を変更する。</p>			
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ○自己負担額引き上げを検討しているが、平成31年度においては基金を財源とすることで据え置く。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	基金積立事業 (450260他)			担当課	保険年金課		
	開始年度	昭和58(1983)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	村瀬 勝子		
	歳出費目	款) 基金積立金	項) 基金積立金	目) (複数科目合算)	決算付属資料	頁		
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	国民健康保険法 ほか		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険事業の健全な運営及び保健事業の実施に必要な財源に充てるため、国民健康保険事業基金を設置する。 高額療養費又は出産育児一時金の支給対象となる者に対し、必要な資金を貸し付け、当該世帯の生活の安定を図るため、高額療養費貸付基金又は出産費貸付基金を設置する。						
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	15,185	一人当たりコスト	13.13		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	決算における剰余金を国民健康保険事業基金に積み立て、安定的な財政運営に資する。 各基金の預金利息を積み立てる。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	区 分			具体的内容		H29経費	
		国民健康保険事業基金積立金			積立金			199,072
高額療養費貸付基金積立金			繰出金			3		
出産費貸付基金積立金			繰出金			2		
関連事業								
予算と執行の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		203	119	217	571	
		補正予算等…②		23,831	199,044			
		繰越し等…③		0	0			
	財源内訳	一般財源		0	0	0	0	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		24,034	199,163	217	571	
		特定財源名称 (H29実績)	前年度繰越金			199,044		頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.04 /	0.03 /	0.03 /		
概算人件費…④		320	240	240	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			24,354	199,403	457	571		
執行状況	執行額…⑥		23,900	199,077				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.4%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		国保事業基金年度末残高	千円	63 /	113,609 /	113,609 /	検討中	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		国保事業基金増減額	千円	△84,981 / △28,000	113,609 / 0	/ 0	-	
		単位あたりコスト						
高額療養費貸付基金貸付件数	件	1 / 2	0 / 2	/ 2				
単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	国民健康保険事業の健全で安定した運営、被保険者の一時的費用負担の軽減のため必要である。出産費貸付基金については、制度変更により貸付件数が減っている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	財政部局、会計部局と連携し、効率的な運用に努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	国民健康保険事業の健全で安定した運営のため、積立目標額に国の示す基準を設定している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	国民健康保険事業基金については、決算剰金を積み立て、歳入が不足したり歳出が増大した場合に取り崩して国保財政の安定のため利用しているが、適正な積立額が確保できておらず、余裕を持った財政運営が困難な状況である。 平成29年度については、年度当初に基金が枯渇していたが、平成28年度決算剰金を基金に積み立て、年度末に一部を取り崩し収入不足を補填した。		
	今後の課題及び方向性	適正な基金保有額は給付費の5%程度としていたが、平成30年度の国保都道府県単位化後の適正な保有額について検討し、積立目標を見直したうえで計画的に積み立てを行う必要がある。 ある程度の基金残高を確保しつつ、今後3年程度で適正な保有額を見極める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○保険給付費の5%の額を確保しつつ、平成32年度末までに適正な保有額を見極める。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	国保健事業 (450282)		担当課	保険年金課		
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	村瀬 勝子	
	歳出費目	款)保健事業費	項)保健事業費	目)	疾病予防費	決算付属資料	頁
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	健康増進計画	
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	国民健康保険法 ほか	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業目的 (あるべき姿)	大腸がん、前立腺がん検診を実施することにより、①予防に対する知識を普及させる。②自覚症状の無い早期の発見、早期治療による死亡数の減少及び医療費の抑制を図る。 妊婦歯科健診により、①安全な妊娠・出産につなげる。②妊娠中から口腔ケアの習慣を身につけ、家族全体の歯の健康管理を図る。 いずれの検診・健診も重症化を防ぎ、対象者の生活の質を高めることを目的とする。						
対象者	福知山市国民健康保険被保険者 (年齢等の制限あり)		対象者数	12,500	一人当たりコスト	0.56	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 福知山医師会・京都予防医学センター						
事業概要	①大腸(40歳以上)②前立腺(50歳以上) 【集団検診】保健福祉センターや地域公民館【個別検診】市内の委託医療機関 (検診方法・自己負担金)①大腸:便潜血2日法・300円②前立腺:腫瘍マーカーPSA検査・200円(無料制度有) ③妊婦歯科健診 母子健康手帳交付時に妊婦歯科健康診査受診票を交付→出産日までに協力歯科医療機関において個別健診を受診 ※いずれも子ども政策室で実施する方法に準ずる。						
主な経費と 具体的内容 (H29実績)				具体的な内容		H29経費	
	委託料			検査業務委託料		6,106	
	需用費			消耗品、印刷製本費		71	
	役務費			郵送料		19	
関連事業							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		6,802	6,802	6,990	7,106
		補正予算等・・・②		△ 295	0		
		繰越し等・・・③		0	0		
	財源内訳	一般財源		3,582	3,877	3,940	4,060
		国支出金		0	0	0	0
		府支出金		2,827	2,827	2,868	2,872
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		98	98	182	174
		特定財源名称 (H29実績)	府特別調整交付金			2,609	府補助金
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.03 /	0.03 /	0.03 /	
		概算人件費・・・④		240	240	240	0
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			6,747	7,042	7,230	7,106	
執行状況	執行額・・・⑥		6,150	6,196			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.5%	91.1%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		前立腺がん発見者数(国保)	人	7	3		
		大腸がん発見者数(国保)	人	10	7		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		前立腺がん検診受診率	%	19.4 / 19.0	20.8 / 19.0	/ 1	1
		単位あたりコスト			317.0	297.9	
大腸がん検診受診率		%	14.2 / 18.0	15.0 / 18.0	/		
単位あたりコスト			433.1	413.1			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	がんは、本市医療費支出の第1位となっており、検診による早期発見、早期治療により医療費を抑制するため必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国保人間ドック(大腸の検査が含まれる)受診時にがん検診を希望された被保険者が同時に受診できるよう、医療機関と情報を連携して行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	検診を受けることで、病気の早期発見・早期治療につなげ、レセプト1件当たりの医療費を軽減または維持することで、医療費の削減を図る。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>検診受診者の増加により本事業のコスト(委託料)は増加するが、がんの早期発見により医療費が抑制されることで将来的に費用は減少すると考えられる。</p> <p>各種媒体を利用した広報、周知(国保パンフレット・リーフレット・新聞掲載等)に加え、近隣市町村に勤めながらも国保加入をされている被保険者にも情報が届くよう、近隣市町村と連携したがん検診の情報提供を行うなど、受診率の向上に今後も努める。</p> <p>妊婦歯科健診についても母子手帳発行時に問診票を対面で対象者に渡すことで受診の必要性、勧奨を行っている。</p>		
今後の課題及び方向性	<p>特定健診の受診勧奨とドッキングし、体験談を加えるなど広報啓発の工夫により対象者に周知を行う。</p> <p>新規に国保に加入される人対象にセミナーを開催し、健康診査・がん検診の受診勧奨を話の中で盛り込み、新規層の掘り起こしを行う。また、その対象者の受診が習慣化するように継続受診の必要性も加えて説明を行っていく。</p> <p>セミナーは毎月開催し、健康づくりの意識を同時に高めてもらえるよう健康医療課の行う健康相談・ミニミニ健康講座と同時開催し、相乗効果を期待する。</p>			
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<p>内 容</p> <p>○国保パンフレットで健診の効果がわかる内容を盛り込むことで健診受診者を増やす。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	後期高齢者支援金 (450284他)			担当課	保険年金課		
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	村瀬 勝子		
	歳出費目	款) 後期高齢者支援金等	項) 後期高齢者支援金等	目) (複数科目合算)	決算付属資料	頁		
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	国民健康保険法 ほか		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()							
事業目的 (あるべき姿)	高齢者の医療費を社会全体で支える仕組みとして、平成20年度より後期高齢者医療制度が開始された。医療費の4割を現役世代が支えることとされ、各保険者の被保険者数等に応じて支援金を納付する。							
対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	15,185	一人当たりコスト	57.19			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
事業概要	高齢者の医療費を社会全体で支える仕組みとして、平成20年度より後期高齢者医療制度が開始された。医療費の4割を現役世代が支えることとされ、各保険者の被保険者数等に応じて支援金を納付する。							
主な経費と 具体的内容 (H29実績)				具体的な内容	H29経費			
	負担金補助及び交付金				865,691			
関連事業								
予算と執行の 状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	897,931	868,291	廃止			
		補正予算等…②	72	0				
		繰越し等…③	0	0				
	財源内訳	一般財源	0	0				
		国支出金	394,093	392,756				
		府支出金	62,851	74,300				
		地方債	0	0				
		その他特財	441,059	401,235				
		特定財源名称 (H29実績)	後期高齢者支援金負担金	273,495	国庫負担金			頁
								頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.02 /	0.02 /	/			
		概算人件費…④	160	160				
	総事業費(①+②+③+④)…⑤		898,163	868,451				
	執行状況	執行額…⑥		898,003	865,691			
執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.7%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		支出額		898,003 / -	865,691 / -	/ -	-	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
			単位あたりコスト					
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法令に基づく支出
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	法令に基づく支出
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	法令に基づく支出
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	法令に基づき、被保険者数等から算定された金額を支出するもので、評価は困難である。	
	今後の課題及び方向性	平成29年度で廃止。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○H29で廃止	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	前期高齢者納付金 (450286他)			担当課	保険年金課		
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	村瀬 勝子		
	歳出費目	款)前期高齢者納付金等	項)前期高齢者納付金等	目)(複数科目合算)	決算付属資料		頁	
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	国民健康保険法 ほか		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	前期高齢者納付金、後期高齢者支援金及び病床転換支援金の合計額が各保険者義務的支出に対して著しく過大となる被保険者の前期高齢者納付金のうち、その過大となる部分を全被保険者で按分する。						
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	15,185	一人当たりコスト	0.22		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	前期高齢者納付金、後期高齢者支援金及び病床転換支援金の合計額が各保険者義務的支出に対して著しく過大となる被保険者の前期高齢者納付金のうち、その過大となる部分を全被保険者で按分する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)				具体的な内容	H29経費		
		負担金補助及び交付金				3,201		
関連事業								
予算と執行の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		464	3,167	廃止		
		補正予算等・・・②		183	34			
		繰越し等・・・③		0	0			
	財源内訳	一般財源		0	0			
		国支出金		0	0			
		府支出金		0	0			
		地方債		0	0			
		その他特財		647	3,201			
		特定財源名称(H29実績)						頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.02 /	0.02 /	/		
		概算人件費・・・④		160	160			
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			807	3,361			
執行状況	執行額・・・⑥		646	3,201				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.8%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		支出額		646 / -	3,201 / -	/ -	-	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		単位あたりコスト		/	/	/		
		単位あたりコスト		/	/	/		
		単位あたりコスト		/	/	/		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法令に基づく支出
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	法令に基づく支出
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	法令に基づく支出
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	法令に基づき、被保険者数等から算定された金額を支出するもので、評価は困難である。	
	今後の課題及び方向性	平成29年度で廃止。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○H29で廃止	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	特定健康診査事業 (450288)			担当課	保険年金課	
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	村瀬 勝子	
	歳出費目	款)保健事業費	項)特定健康診査等事業費	目)特定健康診査等事業費	決算付属資料		頁
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	国民健康保険特定健康診査等実施計画	
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	国民健康保険法 ほか	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業目的 (あるべき姿)	被保険者の健康増進と医療費の抑制は保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につけることが必要である。 生活習慣病予防を目的とした健診を受け、身体の異常を早期に発見し、専門職による保健指導を行い、または医療機関受診へつなげることで被保険者の健康を維持し、重症化に伴う医療費の増大を抑制することを目的とする。						
対象者	福知山市国民健康保険被保険者 (40~74歳)	対象者数	12,500	一人当たりコスト	6.05		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山医師会・京都予防医学センター						
事業概要	特定健康診査…メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病を予防するための指導につなげる健診を実施する。 対象者に特定健康診査受診券を送付し、集団健診と委託医療機関での個別健診を実施。 【期間】集団健診:6~10月 個別健診:5月~11月 【自己負担額】500円(40歳、50歳、70歳以上は無料) 特定保健指導…特定健診の結果、メタボリックシンドローム該当者及び予備群に対し、生活習慣病改善のための保健指導を行う。 総合健康管理システムを構築し、被保険者の健診データを保管、継続的な健診や保健指導を実施。						
主な経費と 具体的内容 (H29実績)				具体的な内容		H29経費	
	委託料		検査業務委託料、電算機器保守委託料			45,523	
	賃金		臨時職員賃金			2,469	
	役務費		郵送料			2,433	
	使用料及び賃借料		システム賃借料、施設利用料			1,976	
	需用費		消耗品、印刷製本費			940	
関連事業	国保人間ドック事業						
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		60,004	60,421	59,589	63,322
		補正予算等…②		0	0		
		繰越し等…③		0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0	0
		国支出金		10,706	10,706	0	0
		府支出金		8,706	8,706	47,534	48,397
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		40,592	41,009	12,055	14,925
		特定財源名称 (H29実績)		特定健診国庫負担金		8,681	国庫負担金
			特定健診府負担金		8,681	府負担金	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.11 /	1.81 / 0.3	1.81 / 0.3		
	概算人件費…④		880	15,230	15,230	0	
総事業費(①+②+③+④)…⑤			60,884	75,651	74,819	63,322	
執行状況	執行額…⑥		50,896	53,536			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		84.8%	88.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		生活習慣病の占める国保医療費割合	%	19.2% / 22.5%	19.8%/22.0%	% / 21.5%	21.5%
		健診継続受診者(2年連続)	人	2,400人	2,530人		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		特定健康診査受診率(法定)	%	35.0 / 32.3	35.5 / 60.0	/ 38.0	60
			単位あたりコスト	1,454.2	1,508.1		
特定健康診査受診率(独自)		回	26.2%	28.7%			
※ドック含まず		単位あたりコスト	1,942.6	1,865.4			

		項目	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>国が掲げる市町村国保目標受診率60%は達成できていないが、制度が開始となった平成20年度受診率21.9%から、13.1%の増加をしていることは、健診を受けて体の異変に気付くことができ人が増えたと考えられるため一定の評価ができる。29年度についての法定報告値は未確定であるが、受診者は減少していないため、受診率は微増の予測である。</p> <p>特定保健指導実施者数については、毎年対象となる人が、指導を拒否するケースが多くなっている中で、新規で指導を利用していただく人数の増加ができた。(指導実施率になると、6ヶ月の終了まで完了しないと終了者としてカウントされないため、実施人数として評価指標を設けている)</p>	
今後の課題及び方向性	<p>継続受診者の他に、今までに健診を受けたことがない健診未受診者層に向けたアプローチが必要であり、健康意識の低い(健康だと思っているため健診を受けていない)若年層に向けた啓発が重要である(継続的な課題)。そのためには、受診率向上のための広報、健康教室等による啓発、28年度から実施し受診率向上の効果があった新しく健診の対象となる40歳の健診無料化をさらに拡大し、個別具体的な受診勧奨などの対策を継続していく。</p> <p>保健指導についてもタイミングを逃がさない利用勧奨を行うため、迅速な案内通知発送や医療機関に健診結果返却時に勧奨する依頼を行う等利用者を多くする取組みを行っていく。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見	
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<p>内容</p> <p>○40歳到達者の健診無料化で、受診率向上の効果が見られたため、平成30年度から50歳到達者も無料としており、引き続き受診率向上の効果を検証する。</p>
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	京都府税務共同化事業 (450292)			担当課	保険年金課	
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	村瀬 勝子	
	歳出費目	款)総務費	項)徴収費	目)	賦課徴収費	決算付属資料	頁
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (府・他市協調実施)					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	納付義務者の利便性向上を図るとともに、滞納整理事務を効果的、効率的に行い、適正な賦課と確実な徴収により収納率の向上を図り、保険料を確保する。					
	対象者	国民健康保険料滞納者	対象者数	1,400	一人当たりコスト	20.93	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	「京都地方税機構」の構成団体として、運営経費を負担する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金	構成団体負担金(国保分)			26,350		
関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	21,563	22,461	23,201	23,269	
		補正予算等・・・②	2,820	4,042	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	24,383	26,503	23,201	23,269	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					
						頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.35/0	0.35/0	0.35/0	/	
概算人件費・・・④		2,800	2,800	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		27,183	29,303	0			
執行状況	執行額・・・⑥	23,303	26,350				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	95.6%	99.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		国保料(滞納繰越分)収納率	%	33.65 / 33.80	31.24 / 33.80	/33.80	33.80
		滞納者数		1,343/1,200	1300/1,200	/1,200	1,200
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		差押件数・交付要求件数	件	270	260	255	250
		単位あたりコスト		86.3	101.3		
				/	/		
	単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・滞納になった案件(税・料)を税機構に全件移管し徴収業務を一元的に行うことで、納税者にとって分かりやすい事務処理と、効果的な滞納整理となっている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・納税者の利便性の向上や収納管理業務等の効率化が図られている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・税機構移管前と比べて滞納分の収納率は、大きく上昇している。 ・しかしながら、換価できる資産が少なくなり、滞納者が固定化されている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度の国民健康保険料(滞納分)の収納率は、機構設立時(平成22年度)と比べ、13.79ポイント上昇しており、京都地方税機構への移管による保険料の収納は有効である。	
	今後の課題及び方向性	滞納処分が一定整理された状況で、今後飛躍的に収納率が向上していくことは困難である。新しい滞納を増やさない取組が必要であり、「納期内納付」の徹底を行うことが重要である。また、「払えるのに払わない人」と「払えない人」の見極めを行いつつ、丁寧な収納事務を心がける。収納率の分析や京都地方税機構との滞納者情報の共有、課題解決に向けた意見交換会等を継続・強化し、今後とも収納率の向上に取り組む。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○京都地方税機構と、滞納者情報の共有、課題解決に向けた意見交換会等を継続する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		